在アメリカ華人と中国の「ソフト・パワー」 一中国の文化外交における海外在住の「同胞」の媒介的作用を問う一

奈 倉 京 子

【翻訳・解題】

在アメリカ華人と中国の「ソフト・パワー」

―中国の文化外交における海外在住の「同胞」の媒介的作用を問う―

李 其荣

奈倉 京子 訳

【解 題】

奈倉 京子

ここに訳出する「在アメリカ華人と中国の『ソフト・パワー』―中国の文化外交における海外在住の『同胞』の媒介的作用を問う―」は、李其荣氏が、2017年12月20日に、静岡県立大学で行った講演を翻訳したものである。

李其荣氏は、アメリカ近現代史、在アメリカ華人史を専門とし、中国華中師範大学で教鞭を取ってきた。同時に、国務院僑務弁公室より委託された研究課題に取り組むための研究組織のリーダーを務め、中国では、荘国土、李明歓、高偉濃、鄭一省といった著名な華僑華人研究者の中に名を連ねている。華僑華人研究は、中国人研究者を筆頭に、香港、シンガポール、マレーシア、アメリカ、カナダ等で活躍する華僑華人出身の研究者とともに相互に協力しながら進められており、しばしば国際学会を開催し、学術交流を行っている。世界海外華人研究学会(International Society for the Study of Chinese Overseas: ISSCO)はその代表であるが、李其荣氏はこうした華僑華人研究の国際学会や国際学会誌を取りまとめる中心人物の一人として活躍している。近年は、静岡県の姉妹都市としても知られる浙江省の麗水に所在する麗水学院に華人研究学院を設立することを政府に依頼され、その建設にも尽力されている。

今回の講演は、李其荣氏が長年に渡って研究してきた在アメリカ華人史を踏まえ、ハーバード大学に訪問学者として赴き、在アメリカ華人研究者として著名な孔飛力氏 (Philip A. Kuhn)² との共同研究で得られた現地資料も用いながら、2000年以降中国政府が重視する文化外交とそれへの華人の媒介的な作用について紹介した。内容は大

¹ 李其栄氏の講演の原題は「中国政府の公共外交と米中関係における在アメリカ華人の役割」であったが、キーワードを際立たせ、聴講者にわかりやすくするために、訳者が題目を調整した。講演は、静岡県立大学グローバル地域センターの主催で開催された。また、講演では「在アメリカ華僑華人」、「華人」というように用語の用法にゆれがみられたが、そのまま翻訳した。

² 著書に Chinese Among Others: Emigration in Modern Times :State and Society in East Asia. (Rowman & Littlefield Publishers, 2009) がある。

きく三部からなる。第一部は「米中の経済科学技術の交流・協力の推進者としての華 僑華人」、第二部は「中華文化の海外伝播者としての華僑華人」、第三部は「米中関係 の発展を推進する重要な架け橋としての華僑華人」である。

ここで簡単に、本講演にかかわるキーワード―文化外交、ソフト・パワー、僑務公 共外交―についてみておきたい。まず、文化外交は、中国語では「公共外交」と称さ れる。中国で公共外交の取り組みが強調され始めたのは、江沢民政権時代の1998年1 月からである。これは、同政権時代の90年代末に打ち出された「走出去」戦略(海外 投資を積極的に拡大すること)との関係を無視できない。周知の通り「走出去」戦略 は、中国市場の拡大や国際社会における中国企業の競争力を高めることを目的とした ものであるが、これらの目標を達成するために、中国の国家イメージを向上させるこ とが重要であった。その後、胡錦濤が2007年の中国共産党第17回大会で国家の「文化 ソフト・パワー(中国語で「文化軟実力」)」を向上させること、全民族の文化的創造 力を掻き立て、中華文化を繁栄させることが必要であること等を述べた報告書を提出 し、本格的に外交政策に組み入れられることとなった(中川 2012:72-74、胡2007)。 文化外交とともに用いられるのが「ソフト・パワー」である。この概念については、 しばしば国際政治学者、ジョセフ・ナイの定義が引用されている。それは、「自国が 望む結果を他国も望むようにする力であり、他国を無理やり従わせるのではなく、味 方につける力」(ナイ 2004:26)、「強制や報酬ではなく、魅力によって望む結果を得 る能力である。ソフト・パワーは国の文化、政治的な理想、政策の魅力によって生ま れる」(前掲書:10)と解釈されている。文化外交はソフト・パワーを広める手段で ある。

中国で提起されているソフト・パワーは、基本的にはナイの定義に沿っているが、それを批判的に捉える研究者は少なくない。例えば、中国人記者の童倩は、中国で用いられているソフト・パワーはナイの提起した概念とは本質的に異なるもので、政府はソフトパワーを人に強制しようと計画しているという。加えて、中華意識は全世界の中でかなり深く根を張っているが、中国によって中華意識をソフトパワーとして効果的に利用し、それを使って民族の凝集力を強化することが今後さらに明確になるだろうと予想する(童 2010:33-41)。つまり、中国の「ソフト・パワー」とは、ナショナリズム及び中華圏の形成を強化するための資源と捉えられているのである。また、中国政治を研究する中居良文も、中国の公共外交に対して批判的な見解を示している。中国の公共外交は、欧米諸国が考えるそれとは異なり、国家目標である経済発展の実現のための手段であり、共産党が主導する国家中心主義的傾向が顕著であることを指摘している(中居 2010)。さらに、政治学者のライも中国のソフト・パワーは、「モラルの空白状態および中国の政治体制・政治的文化によって妨げられている」(Lai 2012:98)、「地域格差、貧富の差、環境破壊、国際組織への参加の消極性といったマルクス主義における不信を強いられている」(Lai 2012:99)と批判的な見解を示し

ている。

華僑華人と中国政府との関わりの歴史は今になって始まったことではないが、近 年になって「僑務公共外交」という中国の文化外交と僑務政策 の接点を表す新たな 概念が現れた。潮龍起によると、「僑務公共外交」は、2011年の全国僑務工作会議に おいて「以僑為橋―溝通中国与世界 | (華僑を架け橋とする―中国と世界のコミュニ ケーション)のスローガンとともに初めて提唱された。潮は次のように解説している。 中国の政府、社団と民衆が情報の伝播や文化交流などの手段によって華僑華人とコミュ ニケーションを取り、彼らが居住国の国民と政府に向けて中国の基本的な国情、発展 ルート、内外政策、治国理念、歴史文化や価値観を紹介することによって、外国民の 中国に対する良い国家イメージを作り出し中国のソフト・パワーを高めることである。 公共外交は、ある国の政府と国民が、他の国の政府と民衆に対して行う一次的な伝播 活動であるのに対し、僑務公共外交は二次的ルートであるか、もしくは複数のルート をもつ。僑務部門による公共外交の多くは直接行うのではなく、華人組織や華人のリー ダーを介して行われる。華僑華人は僑務公共外交の対象であると同時に、居住国の国 民に対して中国の文化を伝える担い手でもある。つまり、中国政府は、華僑華人を通 して間接的に外国の政府・国民に影響を及ぼすことができるのである(潮2013:65-69)。本講演の中では、最後にようやく「僑務公共外交」の語が使われるが、内容全 体が「僑務公共外交」そのものとなっていることに注目されたい。

次に、本講演内容について、訳者が気になった点を指摘したい。1つは、アメリカ在住の華人を事例とし、文化外交の担い手を在アメリカ華人と捉え、彼/彼女らによってソフト・パワーとしての中華文化がアメリカ社会に普及されていると述べられる。とりわけ、華人社団'の媒介的作用に焦点が当てられている。本講演で紹介されている社団は、伝統的な地縁・血縁に基づき、生活の扶助や娯楽を目的としたタイプだけでなく、中国政府とのパイプをもつ、政治的活動に積極的な社団(「米中促進総会」、「百人会」)もある。「百人会」のメンバーや活動から、華僑華人のローカル化と、それに伴う社団の変化を見て取れる。李氏は、米中関係に良好な影響を与える架け橋として、肯定的に社団を紹介している。これに対し、近年、中国の「一帯一路」構想が

³ 張学軍は、実際、「公共外交」という概念が生まれる以前から、中国政府が「対外宣伝」のもとに華僑華人を通して海外に中国文化を伝播し、交流することにより、他国と良好な政治的関係を築いてきたことを、具体例を挙げながら論じている。例えば、1950年代、中国政府は華僑華人の二重国籍問題を解決することを通して東南アジア諸国の中国に対する恐怖を和らげ、イメージを向上させようとしたのであった(張学軍 2015:25-40)。筆者も張の観点に賛同している。別稿で、「公共外交」が謳われる以前から、清朝政府や国民党政府によって、そして新中国成立以降は中華人民共和国華僑事務委員会や中華人民共和国国務院僑務弁公室(以下、僑弁と表記する)により、いずれも僑務政策の下で海外に在住する華僑華人に対し展開されてきた海外に居住する華僑華人に関する政策、とりわけ華語教育を対象に行われてきた政策を中心に「公共外交」の観点から考察した(奈倉 2017:374-394)。

⁴ 海外へ移民した華僑華人が相互扶助のために立ち上げたボランタリーアソシェーション。伝統的には地縁・血縁・業縁・校縁を紐帯に組織されたが、現在では、ビジネス界で人脈をつくるための社団や、グローバルな展開をみせる社団もある。

国際社会におけるプレゼンスを高めるにつれて、政治的な働きかけをする華人社団が中国共産党政府の見解を拡張させると考え、その影響力に脅威を感じ、否定的な見解を示すメディアも現れている。社団については、立場によって異なる見解が示されることに注意すべきである。

もう1つは、具体例を豊富に挙げ、説得力のある議論を展開しているが、李氏は一貫して在アメリカ華人が祖国中国の文化的アイデンティティを維持していることを不変的であると主張する。しかし果たしてそうだろうか。海外華人が中国の伝統文化を常に維持しているという見解は、中国大陸の学術界に支配的な論調であり、政治的イデオロギー的影響を受けていると考える。だが実際、現地生まれ現地育ちの若者は、現地の文化を受け継いでおり、現地の文化的アイデンティティに移行していることを論証する研究が報告されはじめている。

最後に、本講演では、「華僑華人」の語で統一しているが、これは伝統的な移民システムに基づく歴史的な概念であり、現代アメリカ社会を生きる華僑華人の二世以降のローカル化した世代に対して用いるには適さないと思われる。中国系移民、アメリカンチャイニーズ等の呼称が考えられるが、李氏が一貫して「華僑華人」の語を用いていることからも、「中国の文化的アイデンティティを維持している」存在であることが前提となっていることがうかがえる。

〔付記〕本稿執筆のための資料収集は、JSPS 科研費26770293の助成を得て実施した。

【参照文献】

日本語文献

- 童倩(2010)「中国のソフトパワー戦略の強みと弱み」『外交』発行:外務省、発売: 時事通信社、pp.33-41。
- ナイ、ジョセフ・S 著・山岡洋一訳(2004)『ソフトパワー―21世紀国際政治を制する見えざる力』日本経済新聞出版社。
- 奈倉京子(2017)「中国の文化外交と華人社会との関わり一僑弁と漢弁の華語・中国 語教育への影響をめぐって」高橋五郎編著『新次元の日中関係』日本評論社、

⁵ 例えば、シドニーの「豪州中国和平統一促進会」は「(台湾問題や華僑対策などを担当する)中国共産党統一戦線工作部が関係する組織」と指摘する声もあり、同組織が政治家に献金をすることにより、「豪州の中国人社会の見解」を吹き込まれ、それは「中国共産党の見解」と述べる。このような現象を「サイレント・イノベーション(静かな侵略)」と形容する(「チャイナスタンダート 親中政界工作、豪・NZ に矛先 与野党に巨額献金、意見誘導」『朝日新聞』朝刊、2018年5月29日。

⁶ 例えば、呂雲芳(2018)は、「佛光山」(台湾の星雲大師によって開かれ、台湾総本山の他に世界各地に別院を擁している)が推し進める漢伝仏教のグローバル化戦略を背景に、オランダの佛光山寺で仏教を信仰する華人二世に焦点を当て、エスニックグループ的特徴をもつ中国仏教と普遍的な仏教との間で葛藤する姿を考察している。在オランダ華人二世の仏教信仰は、中国仏教の信仰システムを受動的に受け入れるのではなく、仏教という世界的な宗教の中での漢伝仏教を選択し、日本の禅宗、チベット仏教、南伝仏教などの宗派の教徒とともに、オランダにおける仏教大家族の一員に加わろうとしている。

pp.380-399_o

- 奈倉京子編著(2018)『中国系新移民の新たな移動と経験』明石書店、近日刊行。
- 中川涼司(2012)「中国のソフト・パワーとパブリック・ディプロマシー: Wang, Jian ed. Soft Power in China: Public Diplomacy through Communication,の検討を中心に」『立命館国際地域研究』35:71-93。
- 中居良文(2010)「中国の公共外交(Public Diplomacy):批判的検討」日本国際問題研究所『平成22年度中国外交の問題領域別分析研究会報告』日本国際問題研究所、pp.14-27。
- 呂雲芳[著]、奈倉京子[訳] (2018)「オランダ華人二世の宗教信仰―仏教徒を例に―」 奈倉京子編著『中国系新移民の新たな移動と経験』明石書店、近日刊行。

中国語文献

- 潮龍起(2013)「僑務公共外交:內涵界定与特点辨析」『東南亜研究』3:65-69。
- 陳奕平、範如松(2010)「華僑華人与中国軟実力:作用、机制与政策思路」『華僑華人 歴史研究』2:14-21。
- 胡錦濤(2007)「胡錦濤中国共產党第17次全国代表大会上的報告」

http://cpc.people.com.cn/GB/64093/67507/6429849.html

- 劉宏[編著](2015)『海外華僑華人与中国的公共外交一政策機制、実証分析、全球比較一』暨南大学出版社。
- 劉澤彭[主編]、陳奕平・代帆[副主編](2013)『国家軟実力及華僑華人的作用一国際学術会議論文集』暨南大学出版社。
- 孫霞(2012)「中国海外利益的政治風険与僑務公共外交」『華僑華人歴史研究』2:19-27。
- 湯鋒旺(2013)「華僑華人与中国軟実力:概念、方法及理論」『東南亜研究』1:73-79。 **英語文献**
- Lai Hongyi. 2012. "China's cultural diplomacy: Going for soft power" in Lai Hongyi and Lu Yiyi(ed.). *China's Soft Power and International Relations.Routledge*. pp.83-103. 新聞記事
- 「サイレント・イノベーション(静かな侵略)」と形容する(「チャイナスタンダート 親中政界工作、豪・NZ に矛先 与野党に巨額献金、意見誘導」『朝日新聞』朝 刊、2018年5月29日。

【翻訳】

はじめに

米中両国ともに大国となり、米中関係は、アメリカにとっても中国にとっても重要な二国間関係です。1980年代中ごろ、ニクソン大統領が次のように予言しました。「21世紀の米中関係は世界で最も重要になり、最も相互に利益のある関係になるでしょう」。そのため政府も学術界もとても米中関係を重視しています。(中国国内で発表された論文をすべて検索できる)「中国期刊ネット」で米中関係の論文を検索すると、1万169本がヒットします。また、ここ数年、公共外交に対する関心が高まり、その関心度と研究状況は外交学そのものの関心と研究を超えており、まるで外交が公共外交の一部のようになっています。中国期刊ネットで検索してみると、公共外交に関する論文は3,124本あります。研究者が公共外交に関して様々な角度から研究し始めたことにより、華僑華人の公共外交における立ち位置と役割が次第に重視されるようになりました。

習近平主席は次のように述べています。「公共外交を重視し、国際的な非政府組織の活動に広範囲にわたり参加することは、中国の声を伝え、中国について話し、世界に向けて真実かつ多面的な中国を示すことになります」。共産党18回大会でも「私たちは公共外交と人文交流を着実に推進していく」と報告されました。

公共外交と米中関係に関する研究成果は少なくありませんが、まだ研究する余地が たくさんあり、道は長いといえます。本講演では、3つの側面から、公共外交と米中 関係における華僑華人の作用について検討したいと思います。

1. 米中の経済科学技術の交流・協力の推進者としての華僑華人

まず、華僑華人は米中の経済、科学技術の交流・協力を推進しています。

公共外交は市民外交とも呼ばれます。この言葉は、1965年にアメリカのタフッ大学のエドモンド・ガリオン(Edmund Gullion)が最初に提唱しました。公共外交は、一国が「ソフト・パワー」を手に入れ、推し進める際の手段となりました。私たちは一般的に、公共外交を、国家が外国国民の態度に影響を与える重要な活動であり、外国国民が本国(中国)の歴史、文化、政治、経済、社会、価値体系と内外の政策などの各方面への理解と好感を高めるものであると考えています。本質的に見れば、公共外交は伝統的な外交をフォローし発展させるものであり、グローバル化や情報化が国際的な合法と認識を得るための一つの重要な戦略と言えます。

華僑華人のアメリカへの移住は、160年以上の歴史があり、アメリカは東南アジア に次ぐ華人集住国となっています。2010年のアメリカ人口統計調査によると、在アメ リカ華僑華人人口は400万人を超えるものとなっています。2012年2月16日、ロサンゼルスで華僑華人が開いた晩餐会に習近平総書記が招待された時、「現時点で在アメリカの中国人の同胞たちは430万人に達しており、アメリカのアジア系移民の中で最大のグループとなっています」と述べました。

アメリカへ渡った華僑華人のうち、「新移民」 と投資移民が少なくありません。中国はアメリカの留学生の最大の出身国にもなっています。2015年の時点で、120万人の留学生がアメリカで勉強していますが、そのうち50.4万人(42%)が中国人です。中国人留学生が在アメリカ留学生の約半分を占めているのです。

在アメリカ華僑華人は公共外交とアメリカ市民を通して交流しており、アメリカの 世論や市民の態度に影響を与えています。そうすることによって、アメリカの対中国 外交政策の制定と実施に影響を与え、最終的に中国の国家イメージを作り上げ、国家 認識を構築するという目標を実現するのです。以下、いくつかの視点から紹介します。

第一に、在アメリカ華人は、華僑華人の特長と資源を生かし、米中の経済と科学技術の交流・協力を促進しています。在アメリカ華僑華人はすぐれた人材が集まっています。例えば、科学技術分野では、ノーベル賞受賞者の楊振寧、李政道、丁肇中、朱棣文及び物理学者の呉健雄、数学者の陳省身、建築家の貝聿铭等が挙げられます。長年にわたり、彼らは自分たちの特長と資源を生かし、米中経済と科学技術の交流・協力を推し進めてきました。楊振寧は最初に中国を訪問した著名な中国系アメリカ人科学者です。1972年、さらに多くの中国系アメリカ人*科学者が楊振寧のあとに続きました。1998年初め、中国系アメリカ人の貿易界、商業界、科学技術界の著名人は米中促進総会を立ち上げ、海外の経済貿易科学技術界の人々が強みを発揮できるように応援し、米中経済貿易や科学技術交流と協力のために貢献しました。

1999年に設立した「華源科技協会」は、華人の科学技術や事業を発展させるための非営利団体です。その本部はシリコンバレーに置かれています。この協会は、在シリコンバレーの華僑華人の科学技術員と起業家のための交流を提供するだけでなく、中国大陸とシリコンバレーの科学技術員と起業家が交流するためのプラットホームとなっています。

第二に、在アメリカ華僑華人は、国際舞台で中国の声を伝え、中国がアメリカに市場を開拓するための利便を提供してくれます。華人社団は中華文化を国際的に伝播することを推進すべく積極的に貢献しています。この他に、多くの華僑華人が居住地で影響力をもっています。カリフォルニア州を例に挙げると、「米中文化交流協会」、「サンガブリエル・バレー(San Gabriel Valley)文化協会」、「中華の声」、「中華文化

⁷ 中国の改革・開放以降(1978年以降)に海外へ移住した人々。留学生、国際結婚、出稼ぎ労働者等が含まれる。一訳者注。

⁸ 原文は「華裔」となっており、華僑華人と同様に、「華」(中国)のルーツが強調されているが、彼/彼女ら若い世代のローカル化を重視し、ここでは「中国系アメリカ人」と訳した。一訳者注。

伝播促進会」などの組織は、中国によい結果をもたらす公共外交を展開するのを促してくれます。海外への影響力の大きいこのような華人社団を通して、国際舞台における中国の声を有利に伝えることができます。海外の華人社団は、中国が国際市場を開拓するのをとてもよく助けてくれます。カリフォルニア州を例に挙げると、「ロサンゼルス温州商会」、「アメリカ遼寧商会」、「アメリカ南カリフォルニア州福建同郷会」等の社団は、中国がアメリカで市場を開拓するために有利な条件を提供しています。

第三に、在アメリカ華僑華人は、中国がWTOに加入するために尽力し、米中の友好と貿易の往来を推し進めてきました。中国は世界貿易の中で重要な役割を担っています。1998年の初め、在アメリカ華僑華人の貿易界、商業界、科学技術界の著名人が「米中促進総会」を立ち上げました。その主旨は、海外経済貿易科学技術界の人々が強みを発揮するのを後押しし、米中経済貿易、科学技術交流と協力のために貢献することとなっています。1998年5月に、「米中促進総会」の第一回年会が開催され、アメリカ国会に対して中国に永久に貿易最恵国待遇を与えること及び、毎年多くの人をわずらわせて討論するのを止めるように懇請しました。技術の輸出については、中国に対する技術輸出のコントロールを緩和し、不合理な制限を撤廃するように要求しました。

これらは、米中経済貿易関係の中で最も重要で注目されている問題です。この後、「米中促進総会」は毎年頻繁に活動を行い、中国のWTO加盟に貢献しました。2001年、中国がWTOに加盟した後、アメリカ南カリフォルニア州40余りの華人社団がロサンゼルス新聞社で祝賀会を催しました。2004年、米中貿易が2000億ドルに達しましたが、そのうちの70%は在アメリカ華人がもたらした結果といえます。彼らは米中貿易関係を良好にし、アメリカの対中国投資を有利に進めるように促しています。

第四に、在アメリカ華僑華人は、科学技術人材を育成するために建言献策し、中国にポストドクター制度を設立することに尽力しました。1983年3月と1984年5月に、李政道は中国の国家リーダーに手紙を2回書き、中国にポストドクター制度を設けることを提言しました。1984年5月、彼は夫人とともに鄧小平を訪問しました。その時、鄧小平は(李政道に)次のように尋ねました。「博士はすでに博学であるのに、なぜまたポストドクターが必要なのですか?」。李政道は次のように答えました。「研究のためには、学生にどのように自分の方向、方法を探し、結果を導くかを訓練させることが必要です。この訓練の段階が正にポストドクターなのです。ポストドクターは学位ではなく、1つのプロセスです」。

彼は鄧小平に、まず10箇所のポストドクターステーションを試験的的に設けることを提案しました。鄧小平はそれに賛同しました。鄧小平は次のように言いました。「ポストドクターは私にとっては初めて聞く名前です。その方法はとてもよいと思います。賛同します。10箇所のポストドクターステーションはとても少なく、何百何千というステーションができることによって科学技術人材を育成する制度ができるでしょ

う」。1985年、国務院はポストドクターステーション設置と運営を通達しました。

シリコンバレーの華僑華人人口は10年前と比べると60%増加し、その総数は約27万人に達しました。新移民の多くが、高い科学技術を有する会社、金融機関、政府部門、有名大学に勤め、加えてコンピューターネットワーク技術研究開発、生物製薬、新エネルギー開発、設計・デザイン業、文化創造業に従事しています。

華僑華人のシリコンバレーへの巨大な貢献と功績は、米中の経済技術交流と協力を 推進しただけでなく、中国人に対するアメリカ人の固定観念を大きく変えたことにも あります。

2. 中華文化の海外伝播者としての華僑華人

文化は社会の魂であり、社会の重要な構成部分です。一つの社会は、物質文明を要するとともに精神文明も要します。つまり(一つの社会は)、繁栄した経済だけでなく、繁栄した文化も要するのです。民族文化は、ある民族の創造的な文明の結晶であり、民族の根であり、民族の魂です。中華文化に含まれる民族精神、民族の品格、民族の美徳等は、中国で生まれ育った人々に代々受け継がれてきただけでなく、海外へ移住した華僑華人にも継承されてきました。なぜなら、奥深い中華文化は、国内外の中華の子どもたちの共同の精神的拠り所だからです。

第一に、華僑華人は中華文化を広めるための重要なプラットホームを作り出しています。現状からみると、華僑華人は、その居住国で文芸演出、文化講座、芸術展覧会等の文化交流活動を行い、その中には中国政府の後押しを受けたものもありますが、多くは華僑華人の純粋な自発的行為です。いづれにせよ、それらはすでに海外で中華文化を広める重要なプラットホームとなっています。このような場において、華僑華人は、中国と外国の文化交流の架け橋であり、中華文化のキャリーかつ伝承者です。積極的に居住国の主流社会に溶け込もうとすると同時に、自身の民族の特性を維持することを重視し、主体的に中国語を学習することによって民族アイデンティティを維持し、異文化コミュニケーション力を高めています。

他方で、メディアも中華文化を広める手段となっています。中国語映画がアメリカで最も早く現れたのは1970年代初めで、ロサンゼルス、ニューヨーク、サンフランシスコがアメリカにおける中国映画の三大発祥地です。アメリカの中国語ウェブサイト(Sinovision Net)は、ニュース、画像ニュース、時事情勢、社会活動、スポーツ、経済、写真、ブログ、映画、ビジネス情報、食、求人広告、部屋の賃貸などの情報が一体となったサイトで、在アメリカ華人に生活の利便性を提供することを主な目的としています。

第二に、華僑華人は起業のなかで中華民族の優秀な文化を伝承しています。例えば、彼らは起業のなかで、儒家思想を取り入れ、中庸、調和、孝行、誉など、優秀な品格

を表現し、中華民族の優秀な文化を伝えようとしています。シリコンバレーの華僑華人は、時代の目撃証言者として、ここ10年「ルーツ」に対する認識の高まりをみせています。「落葉帰根」から「落地生根」へ、そしてさらに「問祖尋根」へと変遷しており、このような状況は華僑華人の「ルーツ」意識の三部曲と言われています。カリフォルニアやシリコンバレーには、「華人文化体育協会」、「華人芸術家協会」、「北部カリフォルニア中華学校連合会」もあります。華人はシリコンバレーで生活・就業しており、アメリカ文化の影響を受けていますが、それは決して彼ら祖国の文化的アイデンティティを変容させるには至っていません。シリコンバレーでの社会生活の中で、華僑華人は優秀な中華文化の保持者であり、伝承者です。彼らは「シリコンバレー」という多元文化の特色をもつ社会に、豊富な内容を加えています。毎年中国の春節、元宵節、中秋節、端午節等が訪れると、地元の人々を招待し、魅了し、それは政府の人にすら及んでいます。

第三に、中国語メディアは中華文化を伝播する中で大きな効果をもたらしています。 在アメリカ華僑華人による新聞の発行は、最も早くは1854年に遡ります。この新聞は サンフランシスコで発行され、当時、初の中国語新聞となりました。中国語で中国事 情が報告され、当時多くの故郷を離れてアメリカへやってきた華僑華人がタイムリー な故郷の状況を知ることができました。今日も同様です。

今日、アメリカには主要な四大中国語新聞があり、それぞれ異なる中国語読者に向けられています。『星島日報』は主に香港からアメリカへ来た人々に向けられています。『国際日報』は主に東南アジア、とりわけインドネシアとマレーシアから来た人々に向けられています。『世界日報』は主に台湾から来た人々が多く読んでいます。『僑報』は主に中国(大陸)から来た人々を対象にしています。この四大新聞は在アメリカ華僑華人の異なる4つのグループ、すわなち、香港、台湾、大陸そして東南アジアを網羅しており、これにより多くの華僑華人が新聞を通して中国や米中関係について知ることができるのです。例えば、アメリカの『僑報』の主旨は、「アメリカで中国を読み取る」とされています。在アメリカ華僑華人や現地の人々に中国を理解してもらうために、タイムリーな中国の情報を伝えています。例えば、中国で「一帯一路」構想が推し進められた後、『僑報』はその内容や展望について様々なプラス面の報道をしました。「一帯一路」構想はグローバルなケーキを作り、各国の交通、観光、教育、文化を大きく発展させることができると紹介しました。

第四に、在アメリカ華僑華人は「中国文化の伝播」の民間大使といえます。中華文化を発揚し、文化的価値観を作り直し、中華文化の自覚を高めることにより、華僑華人が自分の文化に対して「自らを正しく知る」ようになります。文化の歴史、形成過程、特色と発展の趨勢を知り、そうすることによって多元文化世界の中で、自分の居場所を探すことでしょう。合理的に他の文化の長所を吸収し、他の文化に対する輻射力も形成されることでしょう。例えば、1994年にアメリカ西部で創刊された中国語新

聞の『中米郵報』は、「炎黄文化」、「中国医学」、「華人世界ダイジェスト」、「当代著名芸術家」等のコラムが設けられました。近年、海外で「中国文化ブーム」が起こると、『中米郵報』は「孔子学堂」を創設し、孔子の生涯、観点、そして最も重要な著書である『論語』について紹介するとともに、国内外の学術文化界に孔子の思想や生涯に関する最新の研究成果も紹介し、多角的視点から、孔子の思想文化の内包を海外華人に伝えました。これは疑いなく中華文化を伝播するために効果的で、さらに中国の「文化的ソフト・パワー」を高めました。

第五に、中国語教育は米中の友好協力を促進するために欠かせないものとなっています。近年、海外の華人は世界各地で様々な形で中国語教育活動を展開しており、その影響は大きく、意義深いものとなっています。中国が世界の経済や政治において重要な役割を果たすようになるにつれて、文化を輸出する中国の「ソフト・パワー」の形勢がアメリカでも大きくなっていることを示しています。中国語はアメリカで三番目に大きな言語となっています。現在、全米では約40万人の学生が中国語を勉強しており、中国語メディアや教育に注目が集まっています。

目下、米中が相互に尊重し、相互に利益を得る協力パートナー関係の新たな段階に入っています。両国の人文交流は日に日に拡大し、米中協力パートナー関係の構築を推進するための新たな原動力を注入しています。米中の言語文化交流は、両国の人文交流にとって重要な構成部分となっており、両国の人々が理解し合い親交を深め合うこと、並びに米中関係を促進するためになくてはならない作用となっています。

海外の中国人同胞たちは、中華文化を伝承する自然な架け橋です。彼らは中華文化の影響を受け、また居住地の生活の中で地元の文化の影響も受けています。文化の伝承と発揚は、簡単な輸出ではなし得ず、文化の相互交流や融合が必要とされます。文化交流によって多くのアメリカ人が少しずつ中国を理解し、一方で、多くの中国人が少しずつアメリカを理解し、世界を理解していくのです。

3. 米中関係の発展を推進する重要な架け橋としての華僑華人

早期の華僑華人は米中関係の発展を推進する効果をもたらしました。1909年に出版された『My Life in China and America』という書籍の筆者である容閎(Yong Wing)は、その中で抜きん出る代表人物です。容閎は1854年にイェール大学を卒業し、華人がアメリカの首位大学を卒業したことを示しました。容閎は多くのアメリカの政界の要人や著名人と知り合いで、当時のアメリカ大統領グラントや作家のマーク・トゥエイン(Mark Twain)と親交を深めていました。同時に、清朝末期の重臣である曾国藩、李鸿章の幕府において要職に就任しました。その力を尽くした呼びかけのもと、清政府は同治時代(1870年代)に中国駐米教育使節団を創設し、容閎はその使節団の二人の主任のうちの一人に任命されました。こうして彼は19世紀後半の米中関係に貢

献したのでした。しかし、早期の華僑華人は米中両国の交流に貢献したものの、アメリカの対中国政策へは影響を与えませんでした。

早期と比べ、現代の在アメリカ華人は米中関係や主流社会に大きな効果をもたらしています。習近平は次のように指摘しています。「在アメリカの中国人同胞たちは米中関係の参与者、建設者、推進者です。米中関係が発展するプロセスにおいて、在アメリカの中国人同胞たちは独自の長所を発揮し、太平洋両岸を駆け回り、積極的に米中経済、科学技術、人文等の領域の交流協力を促進させ、米中両国政府と民間の間で友好と協力の架け橋を架けました」。1990年代、「百人委員会」のような多くの華人社団が米中交流を促進させるために効果を発揮したことが、明らかな証拠です。以下、華人社団が米中交流を促進させたことについて、「百人委員会」の働きかけについてみていきます。

第一に、米中関係の専門家や役人が討論会を開催し、米中の相互理解を増進させました。1990年に立ち上げられた「百人委員会」(committee of 100)は、メンバーはすべて著名な在アメリカ華人です。その趣旨は、「在アメリカ華人と米中関係に関する諸問題を共同で議論し解決していくこと。在アメリカ華人の全面的なアメリカ社会への参加を促進すること。米中両国の国民の間の建設的な関係を促進すること」となっています。百人委員会は在アメリカ華人のエリートによって組織された非営利組織で、そのメンバーは学術、ビジネス、法律、政府、科学、芸術等の分野の人々からなります。彼らはエリートの役割を自覚し、華僑華人の身分を利用しながら、アメリカ華人社会の発展にために貢献し、同時に、米中の相互理解と米中関係の平穏な発展を促進するためにたゆみない努力をしてきました。米中関係に関わる問題は、これまで百人委員会の各回の年会で議論の中心となっています。1990年に成立してからこれまで、すでにアメリカで最も影響力をもつ全国的な華人組織の1つに成長し、アメリカの政界で一目置かれ、米中関係の発展に積極的な効果をもたらしました。

第二に、米中交流の振る舞いを高く評価しながら前進し、米中関係を壊す逆流に反撃してきました。百人委員会は積極的に米中関係の発展によい効果をもたらす行為を高く評価し増進してきました。1997年に香港が返還される前夜に、百人委員会は70ページに及ぶ詳細な報告書を執筆し、それを新聞や雑誌等のメディアに発表して、アメリカの主流社会に香港問題のいきさつを理解してもらうようにしました。これが良い効果をもたらし、香港政権が無事に引き継ぎをすることを助けました。

1998年にクリントン大統領が中国を訪問する前夜、アメリカ社会に中国に反対する勢力が現れ、クリントンの訪中を阻止しようとしました。このために百人委員会は北カリフォルニアで緊急会議を開き、会議の後、メディアに向けて「相違点を認めながら共通の土台を探す:対中国政策の勝利を導く」と題した白書を公布しました。そこでは次のことが強調されました。「米中両国は、東西文化の違いを乗り越え、互いに文化の角度から米中関係をよく見ること、そしてアメリカの民主党と共和党の両党が

協調して米中関係を発展させ、対話をし、対抗しないこと、そうすることで初めて両国、ひいてはアジア太平洋地区及び全世界の平和と繁栄が確保されるのです」。この行動はアメリカで大きな反響を呼びました。

近年、南シナ海の問題が取りざたされていますが、在アメリカ華人は命をかけて祖国の南シナ海の主権を守りぬくことを誓っています。南シナ海の仲裁案について、2016年7月12日に仲裁裁判所が判決を出し、ワシントン、ニューヨーク、ヒューストン、サンフランシスコ等の華人団体が次々に態度を表明し、仲裁の結果に強烈に不満を示し厳正に抗議しました。そしてアメリカ政府に南シナ海問題への干渉から手を引くように呼びかけました。

第三に、百人委員会は、中国の政治リーダーを訪問することを通して、米中関係の健全な発展に建言献策をしてきました。アメリカ共和党少数民族委員会主席の陳香梅は、1980年にレーガン大統領の特別使節として米中間を頻繁に行き来した後、楊振寧、李政道、余江月桂、田長林、及びワシントン州長の駱家輝等の人々が往来を頻繁に行い、米中関係を調整してきました。彼らは「民間大使」と呼ばれました。

1979年から1989年の11年間、鄧小平は国家のリーダーとして李政道と13回会いました。李政道は鄧小平に手紙を書くことで、問題を提起し、助言をし、助けを求めましたが、これらに対し鄧小平から前向きな返事を得ました。改革・開放初期、鄧小平と李政道は多くの方法で頻繁に交流し、中国の重大な科学工程の建設、科学技術人材の育成、科学教育の改革を推進することにおいて、独自に大きな貢献をしました。華僑華人が今日までに行ってきたすべてのことが米中関係を改善する効果をもたらしてきました。華僑華人は今日もなお多くの著名人を輩出しており、過去にみられた彼らを軽蔑する考えは、科学技術界や教育界で改められました。

李政道は、1989年に起きた天安門事件の後に米中関係が停滞した時、一人で北京へ飛び、ノーベル賞受賞者の身分をもって鄧小平と面会しました。鄧小平は彼にアメリカのリーダーへ伝言を頼みました。その内容は、米中関係は天安門事件の影響を受けましたが、我々中国はやはり前進することを望むというものでした。李政道はアメリカへ帰国した後これをアメリカのリーダーへ伝え、アメリカのリーダーは鄧小平が米中関係に関心を持っていることを知りました。これは大きな効果をもたらしました。

第四に、アメリカ社会への参与と関心を持ち続け、アメリカの中国に対する理解を深めることを推進しました。アメリカ社会で暮らす華人は、アメリカ社会へ参与し続け、なおかつアメリカ社会への関心と推進を維持しなければならないと考えています。この点は、ここ数年、多くの華人がアメリカ社会の上層に加わるにつれて進展しています。

例えば、趙小蘭はブッシュ政権時代に労働部の部長を8年務めました。彼女の出身地は上海で、8歳の時に両親とアメリカへ移住しました。その時は一言も中国語を話せませんでしたが、その後アメリカで労働部部長にまで上り詰め、現在は交通部門の

部長を務めています。二回も入閣したのは、アジア系の女性で初のことでした。アメリカ労働部は大きな部署です。労働部は、グリーンカードを発行し、多くの華人の心象を変えました。さらに、彼女の中国や華人に対する解釈によって、アメリカは米中関係の重要性をより理解するようになりました。趙小蘭は次のように述べています。「私は米中のコミュニケーションの架け橋になることができます」。確かに、在アメリカ華人は米中関係において架け橋と紐帯の効果をもたらしているといえます。

オバマ大統領時代には二人の華人の政治家がいました。一人は駱家輝です。彼は中国に強い関心を持ち、ワシントン州長の時、まず故郷の広東省台山へ戻り、彼の祖父の出身地を訪問し、祖父を参拝しました。もう一人の政治家は、朱棣文で、エネルギー部の部長です。エネルギー部もまた大きな部著で、彼は原子工業部の所属でした。このような人がアメリカ政府へ加わり、必ずしも中国政策に関与していないとしても、少なくとも、中国に対して悪意をもつということはなく、人情のある解決が期待できるでしょう。

歴史と現実がすでに次のことを示しています。米中関係に良い結果をもたらす発展は米中双方に有益です。在アメリカ華人にとって、それは現地で暮らし、発展していくために有利となり、また在アメリカ華僑華人の社会的地位を向上させるにも有利となります。従って、在アメリカ華人は米中関係の発展・変化に対して親密で強い関心を持ち続けてきました。

以上から、在アメリカ華人と米中関係は互いに密接な関係にあることがわかります。 海外華人の資源の助けを十分に借りて、「僑務公共外交」をより良く展開させること は、すでに中国外交の大きな戦略のための必然的な選択となりました。さらにそれは、 中国の平和的発展を推進するための必然的な要求にもなりました。

さらに、人口の膨大な華僑華人は、中国がアメリカに対して公共外交を展開するための重要な資源となります。華僑華人による公共外交への作用ロジックは、アメリカ 国民の世論を導きアメリカの対中国政策の調整に影響を与えることにあります。

明らかに言えるのは、歴史上多くの華僑華人がかつてアメリカもしくは米中関係の発展を推進するために大きな貢献をしてきたということです。将来、米中は新型大国関係を発展させ、このような移民の力がひきつづき効果を発揮することに、中国は十分な自信をもつべきでしょう。